

第26回

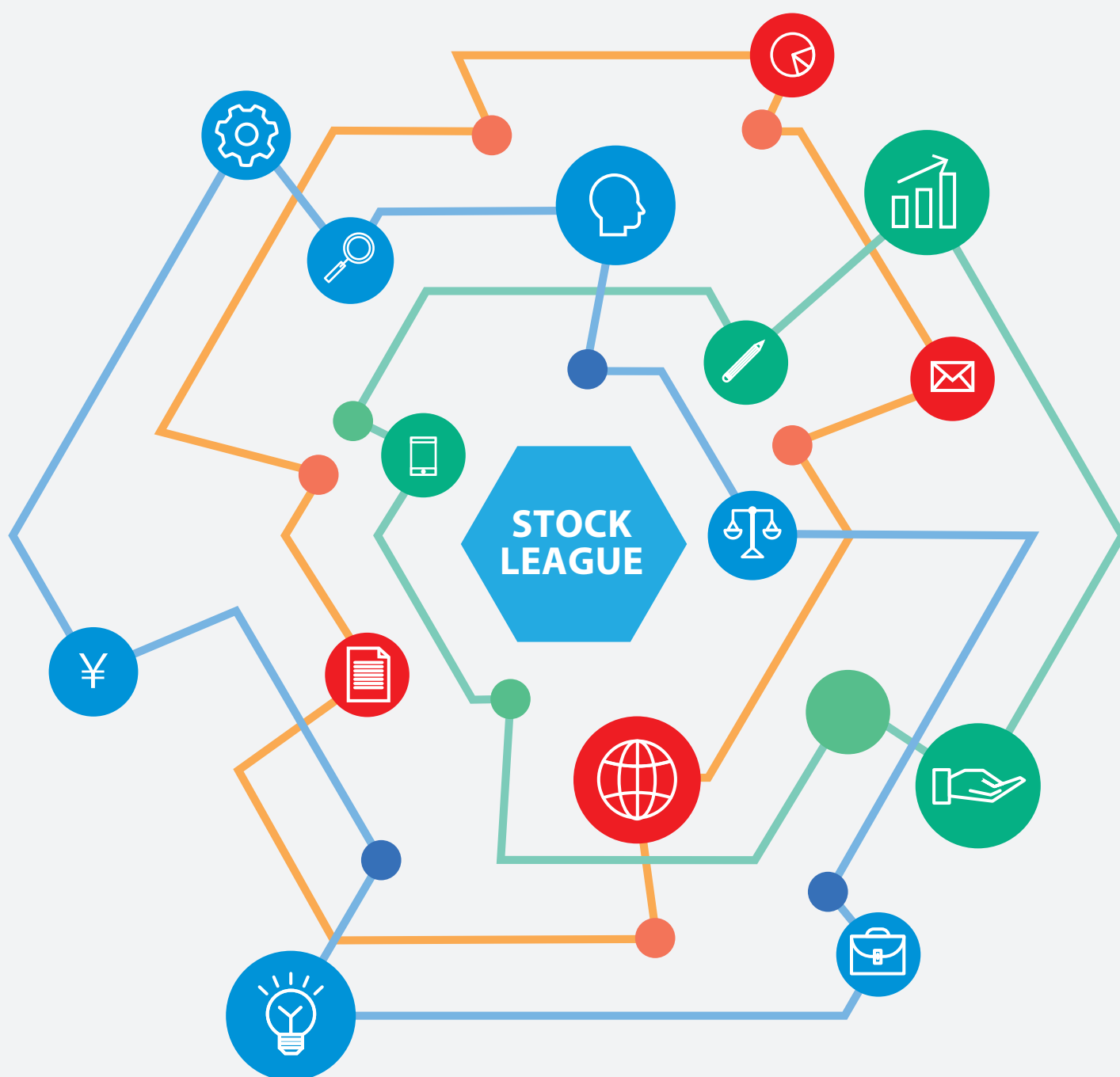
中・高・大学生のための金融・経済学習コンテスト



STOCKリーグ

株式投資を通じて社会をまなぼう！

学習ガイドブック



[主 催] 日本経済新聞社
[特別協賛] 野村ホールディングス

本ガイドブックについて

● この学習ガイドブックは、別添の「日経STOCKリーグ・レポートフォーマット」をベースに、各チームの皆さんが学習を進めていく際の参考資料として、経済・株式投資に関する基礎知識と、投資テーマの選定からレポート作成に至るまでの学習のポイントをまとめたもので、「基礎学習」と「レポート作成」の2部構成になっています。

● また、指導に当たる先生方向けの情報として、日経STOCKリーグを通して育成することが期待される資質・能力と、学習指導要領との関連を右頁に記載してありますので、ご参考になさってください。

● 基礎学習では、経済活動を自分自身の問題として考えるためのヒントと、レポート作成に必要な経済・株式投資に関する基礎知識について解説しています。ここで学習した内容は、別添レポートフォーマットの「基礎学習(必須)」で確認します。

● レポート作成では、「投資テーマの選定」、「ポートフォリオの作成」、「投資家へのアピール」、「レポート全体のまとめ方」といったレポート作成に向けたプロセスごとの取り組みのポイントを紹介しています。

● 基礎学習・レポート作成とも、テーマごとに「レポートフォーマットの関連箇所」を記載してあります。

INDEX

■ 指導に当たる先生方へ	03
--------------------	----

基礎学習

1. 身近な暮らしから経済を考える	04
2. 社会の変化から経済を考える	06
3. グローバルな課題から経済を考える	08
4. 持続可能な開発目標(SDGs)と経済	10
5. 経済の動きを読み解くための基礎知識	12
6. 知っておきたい株式投資の基礎知識	14

資料編

■ 経済・株式投資をめぐる注目のキーワード	16
-----------------------------	----

レポート作成

1. 投資テーマ選定のポイント	18
2. ポートフォリオ作成のポイント	20
3. バーチャル投資システムでの銘柄売買	22
4. 投資家へのアピールのポイント	24
5. レポート全体のまとめ方	25

日経STOCKリーグで主体的・対話的で深い学びの実践を

学習指導要領では、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるために求められる資質・能力として、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱が明確化されています。こうした資質・能力を育成するために重要となるのが「**主体的・対話的で深い学び**」です。この学びを実現していくためには、生徒が各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造するといった学習の過程を重視することが必要となります。

また、予測困難な時代に一人ひとりが未来の創り手となっていくための資質・能力を育成する上で、「**社会的な要請等を踏まえた教科横断的な学習**」の重要性が高まっています。例えば、持続可能な開発目標（SDGs）実現に向けた教育、情報教育、食育、安全・防災教育、キャリア教育、そして金融経済教育などです。こうした教育が共通して重視しているのは、「**学ぶことと社会とのつながり**」であり、「**学習した成果を表現し、実社会や実生活の中で生かすこと**」です。

こうした学校教育をめぐる新たな潮流である「主体的・対話的で深い学び」と「社会の要請等を踏まえた教科横断的な学習」の双方に関わる教育プログラムの一つとして、「日経STOCKリーグ」があります。バーチャル株式体験というユニークな活動をベースとする日経STOCKリーグを活用した学習には、右記のような特色があります。

● バーチャルではありますが**リアリティのある株式投資を体験**する中で、株式投資そのものを学ぶだけでなく、金融・経済その他の関連する様々な分野に興味を持ち、**主体的に学ぶ意欲を喚起**することができます。

● チームで共通の課題に取り組むことで、**仲間同士でのコミュニケーション力やチームワーク力**を養うことができます。また、企業・専門家などへのヒアリングなどを行うことで、**大人とのコミュニケーション力や基本的なマナー**を身に付ける訓練にもなります。

● 株価や企業の業績、金融・経済をめぐる内外の動向などに関する情報収集や分析を行う活動を通して、**パソコンやインターネットなどの活用方法**を実践的に学ぶことができます。

● 学習のプロセスと成果をレポートにまとめる活動を通して、**表現力や発信力の向上**を図ることができます。

高等学校の学習指導要領では、「資産運用にともなうリスクとリターン」（公民科「公共」）や「金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点」（家庭科「家庭基礎」）を取り上げることが求められています。日経STOCKリーグを活用していただくことで、これらの学習がスムーズに展開できます。また、「**総合的な探究の時間**」で**設定されることが求められる探究課題に、日経STOCKリーグを利用することも可能です**。次代を担う生徒・学生の「**生き抜く力**」の育成に向けて、多くの中学・高校・大学がこのプログラムを活用されることを願っています。

日経STOCKリーグの学習内容と関連する主な学習指導要領の記述

中学校

- 総合的な学習の時間
実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する など
- 市場の働きと経済【社会（公民的分野）】
経済活動の意義、市場における価格の決め方、現代の生産や金融の仕組みや働き、個人や企業の経済活動における役割と責任 など
- 国民の生活と政府の役割【社会（公民的分野）】
社会資本の整備、少子高齢社会における社会保障の充実、消費者の保護、財政及び租税の意義、国や地方公共団体の役割 など
- 私たちと国際社会の諸課題【社会（公民的分野）】
地球環境、資源・エネルギー、持続可能な社会の形成 など
- 消費生活・環境【技術・家庭（家庭分野）】
金銭の管理と購入、消費者の権利と責任 など

高校

- 総合的な探究の時間
実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する など
- 国際理解と国際協力【地理歴史（地理総合）】
地球環境問題、資源・エネルギー問題、持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力の必要性 など
- 自立した主体としてのよりよい社会の形成への参画【公民（公共）】
雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり など
- 現代日本における政治・経済の諸課題【公民（政治・経済）】
経済活動と市場、経済主体と経済循環、国民経済の大きさと経済成長、物価と景気変動、財政の働きと仕組み及び租税などの意義、金融の働きと仕組み、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化 など
- グローバル化する国際社会の諸課題【公民（政治・経済）】
貿易の現状と意義、為替相場の変動、国際経済と国際収支、国際協調の必要性や国際経済機関の役割、地球環境と資源・エネルギー問題、イノベーションと成長市場 など
- 生活における経済の計画【家庭（家庭基礎）】
生涯を見通した生活における経済の管理や計画、リスク管理の考え方 など
- 企業活動【商業（ビジネス基礎）】
資金調達、企業活動に対する税 など

[出所]中学校学習指導要領（平成29年3月告示） 高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）

身近な暮らしから経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習

1 ある高校生の一日

朝6時30分、目覚まし時計がけたたましく鳴ります。「やばい遅刻する!」。眠い目をこすりながらベッドを出ます。

洗面所へ行って、まずは洗顔、ようやく目が覚めてきます。すでに朝食の準備はできているようです。お味噌汁に目玉焼き、納豆もあります。みんな、大好物です。

朝食後、制服に着替えて、駅までの道を急ぎます。7時45分発の上り電車、30分ほどで学校に到着です。

今日も、午後3時30分まで授業です。3時間目の体育はバスケットボールなので楽しみです。5時間目の英語は単語テストが予定されていて、ちょっと憂うつ。

でも、放課後、友だちと買い物に行くので楽しみです。夏休みには、海へ行きます。その準備です。欲しいモノはいっぱいあるけど、お小遣いが足りないのが悩みの種です。

2 私たちの暮らしと経済

高校生の日常生活は経済と密接につながっています。

目覚まし時計に納豆、バスケットのボール。これらは生活に必要なモノ(財)です。道路を利用すること、電車に乗ること、授業を受けること、これらはサービスの消費です。

もちろん、味噌や卵、納豆などの財を、この高校生が自給しているわけではありません。これらを生産している誰かがいます。これらを売っている人もいます。このように、財やサービスを生産し、流通させ、消費することを経済といいます。そう、私たちの毎日は“経済”なのです。

目覚まし時計や納豆、バスケットのボールを生産しているのは、企業です。時計などを販売している小売店も、企業です。電車を動かし、輸送サービスを供給しているのも、企業です。企業は、生産(流通)の主体です。

これに対し、私たちは、財やサービスを消費して生活しています。消費者(家計)は、消費の主体です。

3 公共財の供給と政府

納豆を生産しているのは、企業です。それでは、通学に

使う道路を供給しているのは誰でしょう。やはり企業でしょうか。

そこで、納豆と道路の違いを考えてみましょう。納豆を手に入れるには、スーパーマーケットへ行って、代金を支払う必要があります。あたりまえですね。私が買った納豆は私のモノで、私が食べてしまえば、他の人が食べるわけにはいきません。消費を独占できます。

これに対し、通学で道路を使うのに、いちいち料金を支払う必要はありません。とりあえず、タダです。道路は、みんなで使うモノです。私が利用したからといって、他の誰かが使えなくなるわけではありません。消費を独占するわけにはいかないのです。

納豆のような財を、私的財といいます。お金を払って手に入れ、自分だけで消費します。これに対し、道路は公共財です。利用のたびに代金を支払う必要はなく、利用の独占はできません。

公共財の供給は、民間の企業にはできません。代金の



徴収が難しいからです。

そこで、道路などの供給は、政府(国・地方公共団体)の仕事になります。道路を建設・維持する費用は、税金でまかなわれます。利用するたびに代金を支払う必要はない。しかし、費用は私たちが税金で負担する。これが、公共財です。

4 分業と交換

バスケットボールに納豆、卵、これらすべてを自給している人はいないはずです。無理ですね。

私たちの社会では、たとえば、Aさんは納豆工場で働き、Bさんは床屋さんを経営して、所得を得ています。つまり、何か特定の職に就いて所得を得て、生活しているのです。分業です。

納豆工場で働いているAさんは、自分の所得の一部をBさんに支払い、散髪のサービスを買います。つまり、納豆と散髪が交換されているのです。納豆だけしか作っていないAさんも、他の人との交換によって、生活上必要な無数の財・サービスを手に入れているのです。

分業と交換、これが私たちの社会の基本です。これによって、自給自足の生活にくらべて、はるかに生産効率が高まります。

5 交換を媒介するお金

もちろん、私たちの社会の交換は、物々交換ではありません。Aさんの納豆とBさんの散髪サービスが、直接取引されるのが物々交換です。

この交換が成立するのは、納豆を作っているAさんが散髪を必要とし、床屋のBさんが納豆を欲しいときに限られます。もし、Bさんが、納豆ではなく、卵を欲しいなら、この交換は成立しません。

この難しい交換を、お金(貨幣)がスムーズにします。お金を持っているAさんは、お金を支払って、Bさんから散髪のサービスを受けます。Bさんは、Aさんの納豆は欲しくありませんが、お金ならば受け取ります。Aさんから受け取ったお金で、Cさんが持っている卵と交換できます。支払いを受けたCさんは、さらに自分のほしい財・サービスと交換するでしょう。

このように、お金は交換をスムーズにします。みんなが受け取りを拒否しない、つまり、みんなが共通の価値を認めるようなモノなら、お金として機能します。代表的なのは、金(きん)ですね。

今日では、紙幣や硬貨がお金です(現金通貨)。これらは、政府が通用力を保証して価値が与えられています(法貨)。

学校の購買部では、現金を使うことがほとんどでしょう。では、みなさんの家庭では、洗顔に使う水道の料金をどのように支払っていますか。銀行の口座振替で払っている家庭が多いのではないのでしょうか。

この場合、会社員なら、まず会社から給料があなたの銀行口座に振り込まれます(預金が増えます)。そして、この銀行口座から、市や町の銀行口座に水道料金分の額が移し替えられます。これで決済完了です。

会社からの給与支払いも、市や町への水道料金の支払いも、現金を使っていません。預金口座の残高(預金通帳の数字)が、増えたり、減ったりするだけです。そう、銀行預金を使えば、支払いができるのです。現金と同じです。これを、預金通貨といいます。

6 「あれか、これか」が経済

みなさんは、ほしいモノがいっぱいあるでしょう。新しいスマホ、流行の洋服、夏には海へ行きたいかもしれません。

でも、お小遣いは限られています。すべては買えません。限られたお小遣いの中から、何を買うか、選択しなければならぬのです。「あれか、これか」の選択です。

それでは、宝くじが当たれば、すべてOKでしょうか。たしかに、スマホも洋服も、海への交通費も、なんとかなるかもしれません。

しかし、一日は24時間です。海へ遊びに行けば、洋服を買いに行けません。期末試験が近いので、勉強時間も必要です。24時間をどう使うか、ここでも「あれか、これか」の選択が求められます。

お金や時間など限られた資源を、「あれに使うか、これに使うか」。これを考えるのが、経済です。経済とは、選択なのです。

社会の変化から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 気候変動と経済への影響

夏は暑い。それは、そうでしょう。しかし、近年の夏の暑さは、尋常ではありません。2024年の夏、福岡県太宰府市では、40日間連続の猛暑日（1日の最高気温が35度以上の日）を記録しました。他の地域でも、猛暑日が過去最多となった所があります。気象庁の検討会によれば、近年の猛暑は「異常気象といって差し支えない」といいます。

異常気象といわれるほどの気候変動は、経済活動に影響を及ぼします。たとえば、梅雨の時期の豪雨によって、家屋や農地、インフラなどに深刻な被害が生じています。温暖化にともなって農作物の生育環境が変化し、食料供給が不安定になるとの指摘があります。食料供給が不安定化すれば食品価格が高騰し、家計に重い負担となるでしょう。

猛暑になれば、農業や建築など屋外での仕事に従事する人たちの労働環境が悪化します。これに対処するために休憩時間を長くすれば、経済効率は低下するかもしれません。

すでに、近年の夏の猛暑によって熱中症が多発しています。意識障害などで病院での診察が必要となれば、医療費の新たな負担が生じます。

もちろん、屋外で働く人がファンの付いた「空調作業服」を購入するようになったり、熱中症対策のために専用のドリンクを飲むようになったりすれば、国内需要を増やす効果はあるかもしれません。温暖化によって北極圏の海水が減少したことで、アジアとヨーロッパを結ぶ最短ルートとして北極海航路が注目されています。温暖化のプラスの影響として、物流の効率化が進む可能性があります。

しかし、2022年にヨーロッパでは熱波による死亡者が6万人を超えるなど、気候変動は人の命に直結する問題となっていて、早急な対策が必要です。

2 成年年齢が18歳に

成年年齢は20歳。1896年制定の民法では、こう定められていました。しかし、2018年に同法が改正され、2022

年4月から成年年齢が18歳に引き下げられました。

成年年齢の引き下げで、いくつかの変化がありました。

まず、18・19歳の人は父母の親権から離れ、親の財産管理権が及ばなくなるため、自分の稼いだお金（財産）を、自分でどう使うか決められるようになりました。住む場所や、進学や就職などの進路先についても、自分の意思で決められるようになりました。

また、携帯電話の契約を結んだり、高額商品を買うためにローンを組んだりすることが、18歳から親の同意なしでもできるようになりました。一方、民法が定める未成年者取消権は行使できなくなりました。つまり、いったん結んだ契約を、未成年者であることを理由に取り消すことができなくなったのです。

こうなると、18・19歳の人にも自己責任が問われることとなります。これに備え、早くから金融や経済に関わる基礎知識をしっかりと身につける必要があります。

3 学校教育で金融リテラシーを身につける

成年年齢の引き下げで、証券会社に口座を開き株式投資することが、親の同意なしでも、18歳からできるようになりました。若い頃から資産形成に関心を持つことは重要です。

現行の学習指導要領では、金融に関わる学習に取り組む必要性が示されました。中学校社会科公民的分野では、「経済活動や起業などを支える金融などの働きについて取り扱うこと」が求められています。高等学校では、公民科「公共」で「様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンなどについて」学びます。家庭科「家庭基礎」でも、家計管理に関わって「基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れる」ことになりました。

金融教育を幅広い年齢層に普及させるため、2024年4月、金融経済教育推進機構が設立されました。同機構は、国民の金融リテラシー向上のため、学校の授業への講師派遣事業や、企業の従業員向けセミナーなど行うことになっています。

2024年から始まった新NISA

NISAとは株式や投資信託などの金融商品を購入した際の利益が、一定の範囲内で非課税になる制度です。2024年に始まった新NISAには、つみたて投資枠と成長投資枠の2種類があります。また、制度が恒久化され、非課税になる投資枠が大幅に拡大されています。成年年齢の引き下げに伴い、18歳から口座開設ができます。

2024年からの新NISA制度の概要

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資枠	合わせて360万円		
	120万円		240万円
非課税保有期間	無期限		
非課税保有限度額	1800万円		
			(うち1200万)
口座開設期間	無期限(恒久化)		
投資対象商品	長期・分散に適した一定の投資信託		上場株式・投資信託など
対象年齢	18歳以上		

4 人口減少社会へ

15歳から18歳の人口は、現在、各年齢、およそ108万人です。ところが、近年では、出生数が100万人を下回っています。「団塊の世代」と言われる人たちが生まれた第二次世界大戦直後には、毎年260万人くらいの赤ちゃんが生まれていました。著しい少子化です。

出生数が減っているのですから、いくら長生きする人が増えたとはいえ、人口の減少が進みます。日本の総人口は、2008年には1億2,808万人でした。これがピークです。その後は減少し、2024年には1億2,380万人になっています。今後も人口減少は続き、2056年には1億人を下回ると予測されています。

人口減少は、全国で一様に進むわけではありません。都道府県によっても、また、一つの県内でも県庁所在地と他の地域では減少の進み方が違います。

すでに、限界集落や消滅可能性都市といった言葉が、メディアで取り上げられています。過疎化や高齢化が進み、共同生活を営むのが困難になって、共同体としての存続が危ぶまれている地域が限界集落です。消滅可能性都市は、少子化や人口の流出が止まらず、将来、消滅する可能性のある自治体のことです。

人口減少は、消費する人、貯蓄(投資)する人、生産に参加する人が減ることを意味します。経済への影響は、大きいでしょう。

5 働き方を改革する

そこで、働き方の改革が求められるようになりました。働き方改革とは、働く人びとが、個々の事情に応じた多様

で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするものです。政府は、働き方改革を進めることで、人々のワーク・ライフ・バランスの実現と生産性の向上を両立できる企業文化や風土をつくろうとしています。コロナ禍を契機に、在宅勤務も定着しました。オンラインでの会議が日常のことになり、商談を目的とした顧客への訪問もリモートでの営業へとシフトしています。コロナ禍が働き方改革を加速させています。

6 ダイバーシティを実現する

学校でも、スポーツのチームでも、企業でも、みんなが同じ言語を理解し、コミュニケーションを取ることができれば、効率的に物事が進みます。しかし、必ずしもみんなが一緒であることが、強い組織をつくることにはなりません。

そこで、ダイバーシティ(多様性)の重要性が指摘されるようになっていきます。性別や年齢、言語や宗教、民族や性的指向など多様な視点を持った人によって組織を構成したほうが、パフォーマンスが上がる可能性があるからです。

私たちの地球は、多様な生物が存在することで持続可能性が高まるように、多様な視点を有するメンバーから構成される組織は、強さを一層増すのではないのでしょうか。

2019年4月から、新しい在留資格である「特定技能」が設けられ、建設や介護、宿泊などの業種で外国人材を受け入れることになりました。受け入れ人数は、2025年1月には、約29万人になりました。多様な文化的背景を持つ人たちとの共生が、喫緊の課題となっています。

グローバルな課題から経済を考える

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 ここにあるグローバル化

「新幹線の駅はどれも似たような構造で、駅名の表示を見ないと、どこにいるのかわからない」。こんな感想を持つ人がいるようです。

実は、この現象、世界規模でも起こっています。アジアでも、ヨーロッパでも、アメリカでも、どこでもよいのですが、飛行機を降ります。空港のターミナルビルには、A社のハンバーガーショップ、B社のコーヒーショップが営業中です。

街中へショッピングに行きましょう。C社やD社といったファストファッションのお店は、今や世界中いたるところで見られます。日本生まれのアパレル企業E社の製品も、世界の消費者に受け入れられています。

このようにあらゆる分野でグローバル化が進んでおり、多くの企業が、世界規模で事業展開しています。これにともない、ヒト、モノ、カネ、情報が、国境がないかのごとく動き回っています。取引（交換）の活発化によって、地球の一体化が進んでいるのです。

2 シンドバッドの昔から

もちろん、グローバル化は、今日はじまったことではありません。たとえば、7世紀以降、イスラーム世界の拡大を背景に経済活動を活発化させたムスリム商人たち、その様子は「船乗りシンドバッドの冒険」でおなじみです。彼らの活動範囲は、中央アジアやアフリカ内部、インド、東南アジア、中国などへ及びます。

今日では、航空機など輸送手段の大型化、インターネットなど情報技術の進展などによって、グローバル化がいつそう進んでいます。これを追い風に、急速な成長を実現して世界から注目されるようになったアジア企業も増えています。

3 グローバル化がもたらすメリット

それでは、グローバル化のメリットは何でしょう。そもそも、地球規模で経済取引が活発化しているのは、誰かの命令によるものではありません。それぞれの人、それぞれ

の企業が、リスクはあっても利益があると判断しているから、海外との取引や海外への投資を行っているのです。

当然のことですが、貿易は、輸出側と輸入側、双方に利益がなければ行われません。それは、国内での取引、たとえば、コンビニでコーラを買うのと同じです。コーラを売ったコンビニには儲けが発生し、買った私たちはコーラを飲んで満足（爽快感）を得ます。

投資もそうです。投資する側、投資を受け入れる側、共に利益があるから海外投資が行われるのです。先進国の企業が発展途上国に工場を建設すれば、雇用が生まれ、所得が増え、技術移転が起こります。先進国の企業は、自国よりも安い賃金で労働者を雇い、操業できます。双方にメリットあります。

4 もちろんデメリットも

残念ですが、世の中には、良いことだけの事象はありません。物事にはすべて光と影、プラスとマイナスの両方の側面があります。グローバル化もそうです。貿易が自由化されれば、安い輸入品が国内に入ってきます。これは、消費者にとっての利益です。しかし、競合する国内の生産者にとっては、死活問題です。

国内の企業が、工場を閉鎖し、海外に生産拠点を移したとしましょう。企業は引っ越せますが、国内工場働いている人は、簡単には引っ越せません。彼らにとっては、失業の危機です。その企業に依存していた地域経済が、衰退するかもしれません。「空洞化」といわれる現象です。

ファッション産業や音楽産業を考えればわかるように、文化は経済です。外からファストファッション企業が進出してくれば、その国固有の「衣」文化は忘れられてしまうかもしれません。音楽もそうです。

人の移動が活発化すれば、それだけ異文化間の交流が進み、ハイブリッドな文化が新たに生まれる可能性が高まります。しかし、異なる文化を持つ人が接触すれば、様々なトラブルが発生する心配も増えます。

新型コロナウイルスの世界的感染拡大では、各国における入国規制の強化や、景気悪化等による保護主義の高

世界経済の中で存在感を増すアジア企業

「日経アジア300インベスタブル指数」は、中国、香港、台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インドの計10カ国・地域の有力企業を対象にした株価指数。日経STOCKリーグでは、日経アジア300インベスタブル指数の構成銘柄も組み入れ対象です。

日経アジア300インベスタブル指数の10年の動き



まりなど、グローバル化の流れを巻き戻すような動きが見られました。また、地震や台風などの自然災害によってグローバルなサプライチェーン（供給連鎖）が分断され、世界経済に悪影響が及ぶことも懸念されています。さまざまな危機を乗り越えるには、国際的な協調が不可欠です。

5 グローバルなルールづくり

貿易にしても、海外投資にしても、これがスムーズに行われるには、何らかのルールが必要です。国内なら商法などの法律が、基本的なルールを規定しています。

国際的には、1948年に発足した「関税及び貿易に関する一般協定（GATT）」が貿易のルールを決めてきました。その原則は、自由貿易、無差別最恵国待遇、多角主義です。関税を引き下げ、輸入制限を撤廃し、他の様々な貿易障壁もなくしていこうというものです。

1995年、GATTを引き継ぐ「世界貿易機関（WTO）」が発足します。WTOも自由貿易のいっそうの促進を目指します。しかし、WTOによる自由貿易の拡大は、困難な局面を迎えています。農産物の輸出国と輸入国との間で利害対立が起こり、交渉が中断してしまったのです。

このため、世界では、利害が一致し合意が形成しやすい少数の国・地域間で、貿易などに関する協定を結ぶ事例が増えています。自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）です。自由貿易を促進するFTAに加え、EPAでは知的所有権や労働力の移動など、幅広い分野での協力を規定しています。「環太平洋経済連携協定（TPP）」はEPAの一つです。日本やアメリカ、ニュージーランドなど12カ国で署名されましたが、2017年にアメリカが離脱したため発効には至りませんでした。その後、アメリカを除く11カ国で、TPPの基本的な内容を引き継いだ新たな協定「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」が締結され、発効しました。2024年には新たにイギリスが参加し現在は12カ国となっています。

また、2020年11月に日本や中国、オーストラリアなど15カ国が参加して署名された「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」は、アジア版の自由貿易協定と言われています。参加15カ国で世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割を占めます。

6 グローバル化が進む日本経済の現状

外国との経済取引の様子を記録した統計に、国際収支があります。近年の日本の国際収支統計を見ると、第一次所得収支が大幅な黒字を計上していることに気づきます。貿易収支の黒字額をはるかに上回る額です。

「日本は、海外から原材料を輸入して、自動車や家電などの製品を輸出して稼いでいる」。なんとなく、こんなイメージをもっている人もいるでしょう。しかし、現在の日本は違います。海外に設立した現地子会社が生み出した利益や、海外企業の株式や債券などから得た配当や利子などで稼ぐ国になっているのです。「貿易立国」から「投資立国」への転換です。国内に投資先が少なく、企業が海外志向を強めたからということかもしれませんが、日本経済がグローバル化した様子がわかります。

ところが、2025年に入ってから、経済のグローバル化に逆風が吹き始めます。第2次トランプ政権が、輸入品に高率の関税を課すようになったからです。

たとえば、日本からの輸入車に高率の関税をかけたとしましょう。アメリカで販売される日本車は、価格が上がるので売れなくなります。一方、米国車は日本車に比べ価格競争力が高まるので、販売数が増えます。この状況を受けて、日本の自動車会社の中には、アメリカ国内での生産を始めるところも出てきます。その結果、アメリカ国内の雇用は増えます。

しかし、輸入品に関税を課せば、物価が上がります。アメリカへの報復として他の国も高関税をかけるようになれば、世界貿易は縮小するでしょう。経済の非効率化は必至です。

持続可能な開発目標(SDGs)と経済

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 SDGsの達成状況は？

SDGs。最近、テレビのニュース番組や新聞の特集記事などで見聞きすることが多くなった用語です。公民科などの教科書でも、取り上げられるようになりました。

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、2030年までに達成すべき17の国際目標です。

「誰一人取り残さない (leave no one behind)」。この基本理念のもと、政府や企業、非政府組織 (NGO) など、すべての関係者がそれぞれの役割を果たすことが求められています。

2030年まであと5年ほど。では、17の目標の達成状況はどうなっているのでしょうか。ここでは、国連広報センターがまとめたデータから確認してみましょう(「持続可能な開発目標 (SDGs) 報告2024概要」)。

実は、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻、中東危機など国際情勢の悪化により、17の目標達成が困難になっています。たとえば、「目標1 貧困をなくそう」については、2030年になっても、5億9000万人は極度の貧困の中で生活せざるを得ないと予測されています。「目標2 飢餓をゼロに」についても、食料価格の高騰が多くの国々を苦しめていて、2030年には依然として多くの人が飢餓に直面するとされています。

コロナ禍については、世界的に状況が改善されましたが、国際情勢は緊迫の度合いを高めています。持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のためには、私たちが「小さなことからコツコツと」続けるしかないでしょう。必要なのは、やり抜く力 (grit) です。

2 SDGs達成への企業による取り組み

「SDGsが達成された…時代を実現するには…あらゆる関係者が一体となって取り組んでいく必要がある」。この関係者の中には、言うまでもなく、企業が含まれます。

日本経済団体連合会という組織があります。略して経団連、日本の代表的な企業や製造業やサービス業など主要な業種別全国団体、各地方の経済団体などから構成されています。

この経団連には、企業のSDGsに関する活動を紹介するホームページがあります (KeidanrenSDGs.com)。これを見ると、多くの企業がSDGsの達成のために活動していることがわかります。

損害保険会社が発展途上国の金融インフラ不足の課題解決に向けた取り組みを行ったり、銀行がアフリカでのインフラ開発事業向けの融資を行ったりなど、本業に近い活動を行っている企業があります。また、電機メーカーが発展途上国から研修生を受け入れたり、スーパーマーケットがフェアトレード認証を受けたコーヒーをプライベートブランド商品として売り出したりといった活動もそうです。製薬会社の中には、アフリカで移動診療サービスを提供しているところもあります。

一方、本業とは直接関係しないような支援活動を行っている企業もあります。たとえば、自動車会社の中には、小学校の先生への研修を通して児童の学力向上を支援する事業に取り組んでいるところがあります。広告代理店の中にも、海にまつわる地域の文化や環境の大切さを子どもたちに伝えていく活動を支援しているところがあります。

「三方良し」。「売り手良し、買い手良し、世間良し」の3つを実現できてこそ良い商売であるとする近江商人の経営哲学です。売り手・買い手の「良し」にとどまらず、SDGsの達成という「世間良し」へ貢献してこそ良い商売であるという認識が広がってきています。

3 ESG経営

SDGsとともに注目されているのが、ESG経営です。ESG経営のEはEnvironment (環境)、SはSocial (社会)、GはGovernance (企業統治) のことです。

・温室効果ガスや廃棄物の削減、資源の有効活用など環境対策に十分な配慮をしていること



■SDGsの17の目標

・従業員の権利保護や多様性の確保、地域社会との共存など、社会との関係性に配慮していること

・透明性の高い経営やさまざまな腐敗防止策の導入など企業統治の健全性を図ること

これらに配慮した企業経営を行うことがESG経営です。

投資家が株式に資金を投じるとき、一般にはキャッシュフロー（企業活動にともなうお金の動き）や利益率などの財務情報を判断材料にします。近年、これらに加え、ESG経営の要素を考慮して投資することが求められています。これを「ESG投資」といいます。2006年、国際連合が公表した「責任投資原則」に、この考え方が示されています。

なお、ESGに関する取り組みを、第三者機関がスコアや格付けの形で評価することを「ESG評価」といいます。債券を発行する企業などの信用力を評価し、ランク付けした「投資格付け」のESG版といってもよいでしょう。財務情報とともに、投資家が投資判断する際に活用されています。

SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」のターゲットには、「移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」などが含まれています。同じく、目標12「つくる責任 つかう責任」には、「特に大企業や多国籍企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する」というターゲットがあります。

これらのターゲットの実現が、ESG経営と深くかかわっていることはすぐにわかります。すなわち、SDGsの目標達成の不可欠

な条件として、環境や社会への影響力が大きい企業のESG経営があると考えてよいでしょう。

4 SDGsとお金

たとえば、「AI（人工知能）」が、近い将来、社会を変える力を持つようになる。だったら、今のうちにAI関連企業に投資しよう」と多くの人が考えたとします。この結果、多額の資金がAI関連の企業に集まり、多くの資源・人材がその開発に投入されるようになって、結果としてAIの開発が実際に促進されるでしょう。お金は社会を動かします。

これは、SDGsでも同じです。17の目標達成のために、どのように資金を集め投資するかが課題となります。すでに、衛生や福祉、教育など特定の社会的課題を解決するために、資金の用途を限定した社会貢献債（ソーシャルボンド）が発行されています。地球温暖化対策などのための資金を集めるグリーンボンドや、予防接種を普及させるためのワクチン債なども発行されるようになっていきます。世界銀行が発行するサステナブル・デベロップメント・ボンド（持続可能な開発を支える世銀債）は、発展途上国におけるインフラ整備に役立っています。

一方、二酸化炭素を大量に排出するなど環境負荷の大きな事業に対し、金融機関が融資を停止する動きもあります。これは、投資（インベストメント）に対して、投資撤退（ダイベストメント）といわれています。

よりよい社会を構築するために限られた資金をどのように使うのか、私たちが日々考えるべき課題です。

経済の動きを読み解くための基礎知識

【関連するレポートフォーマット】基礎学習／レポート書式：1.暮らしや社会の変化と経済との関係

1 経済を理解するのに必要な「メガネ」

理科室には、様々な実験器具や観察器具があります。たとえば、顕微鏡を使えば、肉眼では見えない葉の細胞を見ることができます。天体望遠鏡を使えば、月のクレーターや木星の縞模様も見ることができます。これらの器具を使いこなすことで、私たちは自然をよりよく理解できるようになります。

では、経済を理解するには、どのような準備が必要でしょうか。それは、経済活動のベースにある基本原理や基本的な枠組みなどを知るための「メガネ」をもつことです。そうすることで、裸眼では見えない経済の実相が見えてくるのです。

それでは、経済の観察に必要な「メガネ」とは、どのようなものなのか、見ていくことにします。

2 GDP(国内総生産)

経済を観察する基本は、まず、その国がどのくらいの経済規模なのかを知ることです。そこで役立つのが、GDP(Gross Domestic Productの略)という指標です。GDPとは「一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値(もうけ)の合計額」のことをいいます。

GDPの値を年度や四半期ごとに比較する場合には、その時々物価の影響を考慮することが必要です。実際に市場で取り引きされている価格に基づいた推計値を「名目GDP」、そこから物価の変動分を取り除いた値を「実質GDP」といいます。ちなみに、内閣府が2025年3月に公表した2024年(暦年)の速報値では、名目GDPが609.4兆円、実質GDPが557.5兆円となっています。

基礎学習2で見たように、少子高齢化が進み人口が減ってGDPが減少したとしても、「一人当たりGDP」を増加することができれば、私たちの所得を増やすことにつながります。そのためにも、技術革新を促し生産性を高めることが重要です。

3 市場経済と価格

レタスの価格が上がれば、私たちはレタスを買わずに、他の野菜を買うようになります。レタスの価格上昇は、レタスの

消費に対し負のインセンティブとして働きます。反対に、レタス価格が下がれば、私たちが食べるレタスの量が増えるでしょう。

価格が上がれば、需要量が減る。価格が下がれば、需要量が増える。これを、需要の法則といいます。

レタスの供給量はどうでしょう。レタスの価格が高くなれば、レタス生産者にとっては、儲けのチャンスです。農家は、出荷量を増やすでしょう。価格の上昇が、正のインセンティブとなります。反対に、レタス価格が下がれば、供給量は減ります。

価格が上がれば、供給量が増える。価格が下がれば、供給量が減る。これを、供給の法則といいます。

市場経済では、価格が消費者・生産者の行動に対し、インセンティブとして機能しています。つまり、価格の変化を通して様々な財・サービスの需要と供給が調整されていきます。

4 インフレとデフレ

インフレーション(インフレ)とは、物価が持続的に上昇する現象です。反対に、物価が持続的に下落するのがデフレーション(デフレ)です。

物価が上がれば、1万円で買える商品の数量が減ります。つまり、インフレとは、お金の価値が下がることです。反対に、デフレのときは、お金の価値が上がります。

人びとが、将来、物価が上昇すると期待(予想)したとしましょう。彼らは、物価が上がる前に、商品を購入しようとします。この行動によって、社会全体の需要が増え、物価は実際に上がるでしょう。

反対に、将来の物価の下落を期待すれば、人びとは商品の購入を先送りします。みんながこのように行動すれば、結果として、実際に物価が下がるでしょう。

実際には、インフレ対策がインフレを発生させ、デフレ対策がデフレを生じさせるようなケースもあります。このように、各人が合理的な行動をとった結果、社会全体では必ずしも意図しない結果が生じることがあります。経済用語で「合成の誤謬(ごびゅう)」といわれる現象です。



5 外国為替相場

日本では円、アメリカではドル、欧州連合(EU)の多くの国ではユーロ、中国では元が使われています。各国で使われている通貨が違うので、海外旅行するときには、両替する必要があります。

1ドル(ユーロ、元)と何円を両替できるのか、これを外国為替相場(レート)といいます。例えば、1ドル=130円が140円になるのが円安・ドル高、120円になるのが円高・ドル安です。円高になると、120円で1ドルを買えるのですから、アメリカ旅行がしやすくなります。でも、アメリカにペンを輸出して1ドルで売れても、円高だと120円にしかありません。円安なら、140円になりますね。ですから、円安になると輸出企業の業績がよくなります。株価が上がります。

6 景気変動

調子の良い時、悪い時。私たちの体調にも、経済にもあります。経済の調子が良い時を好況、悪い時を不況といいます。

景気を変動させる原因の中で、特に重要なのは企業による設備投資です。企業の設備投資の増減が、生産や雇用、物価に影響を与え、景気変動を生じさせます。一般に、景気が良い時は物価が上がり、悪い時には下がります。

景気が急激に変動したのでは、人びとの生活は安定しません。そこで、政府は財政政策によって景気の適正な安定化をはかります。中央銀行(日本銀行)も、物価の安定をめざして金融政策を実施しています。

7 直接金融と間接金融

経済活動には、必ずお金の貸し借りが発生します。お金(資金)が不足している借り手と、お金の余裕のある貸し手との間でお金を貸し借りすることを「金融」といいます。この金融の形態には、金融機関(銀行、証券会社、保険会社など)を通すか通さないかによって、「直接金融」と「間接金融」の2通りがあります。

金融機関を通さずに借り手が貸し手から直接お金を融

通してもらうやり方を「直接金融」といいます。代表的な例としては、株式や債券があります。投資家は投資したい企業や国などから株式や債券を直接購入し、配当や利息を受け取ります。ただし、直接購入するといっても、実際には証券会社などが販売の仲介を行います。

それに対して、銀行などの金融機関が間に立って、お金の貸し手と借り手を間接的に結びつけるのが「間接金融」です。銀行が預金という形で貸し手から集めた資金を、銀行の責任で借り手に貸し付けているわけです。

8 金融政策

日本銀行(日銀)は、日本の中央銀行です。「物価の安定」を図り、「金融システムの安定」に貢献することが、その目的とされています。

このため、日銀は金融政策(金融市場調節)を実施しています。2001年3月、政府は日本が戦後初めて「緩やかなデフレ」状態にあると認定し、日銀はデフレ脱却のための金融緩和策を採ります。1999年から2000年にかけては「ゼロ金利政策」が実施されました。これは、日銀が国債の買入れなどを行って金融市場に資金を供給、短期市場金利を下げようとする政策です。

2001年からは、「量的緩和政策」が始まります。日銀にある金融機関の当座預金残高を、金融機関が持つ国債などを買い入れることによって増やそうとする政策です。

2016年には、当座預金の一部にマイナス金利を適用する政策を決定しました。つまり、当座預金から手数料を取る政策です。この政策によって、金融機関は手数料を嫌って、資金を企業などへの貸し出しに回すだろうとの期待から採られた措置です。

以上のように、緩和的な金融政策が長期間とられてきましたが、2024年3月、日銀はマイナス金利政策を解除するなど金融政策の転換を決めます。「賃金の上昇をともなう2%の物価安定目標の実現が見通せるようになった」というのが、政策転換の理由です。ただし、マイナス金利政策は解除しても、緩和的な金融政策は維持するとしています。

日銀の政策転換によって、銀行預金の金利が上がると期待されています。一方、住宅ローンなどの金利が上がると、資金の借り入れによる負担は重くなっていくと考えられます。

知っておきたい株式投資の基礎知識

【関連するレポートフォーマット】基礎学習

1 「株式会社」事始め

「世界で最初の株式会社は?」。「世界史」の授業で勉強したことを、思い出してみましょう。

答えは、1602年にオランダで設立された東インド会社です。徳川家康が江戸幕府を開く、1年前のことでした。

時は、大航海時代。多くの冒険商人が、コショウなどの特産品を求め、遠くアジアなどへ船を出しました。ヨーロッパでは、当時、コショウがたいそうな貴重品、航海がうまくいけば大儲けでした。もちろん、船を出すには多額の資金が必要です。しかも、航海には危険(リスク)がつきもの。いつ難破しても、海賊に襲われても、おかしくなかったのです。

そこで考え出されたアイデアが、「多くの人から少額の資金を拠出してもらう」というものでした。この出資金の受取証として発行されたのが、株式です。

航海がうまくいったら、出資金は返済されます。もちろん、それだけではありません。コショウの販売から得られた利益が、出資額に応じて配分されます。

ただし、船が沈没するなど、思惑通りにはいかないことがあります。その場合、出資者は出資金の範囲内で、損失を被ります。出資金がまったくもどらないこともあります。しかし、それ以上の負担はしません。

日本でも、明治維新の後、1873年に第一号の株式会社が設立されます。国立銀行条例に基づいて作られた第一国立銀行です。ちなみに、商法に基づいて日本で最初に設立された株式会社は日本郵船(1883年)です。

2 株式保有のねらい

上述のように、株式は、企業(株式会社)へ資金を提供した人(株主)に対して発行されます。企業が利益を上げれば、株主は、配当金を受け取ることができます。配当金を受け取るとは、株式保有のねらいの一つです(インカムゲイン)。

株主は、株式を現金化したいとき、売ることができます。株式を売りたい人、買いたい人の注文を受け、売買を集中的に行っている場所が証券取引所です。実際には、株式の売り手、買い手は、証券会社を通じて注文を出します。

証券取引所では、各企業の株式の、需給と供給を一致させることで適切な価格(株価)が決まります。そのようにして決まった株式の値段のことを株価といいます。A社の業績が良く、配当も増えそうだと予想する人が多ければ、A社株の需要が増えます。この場合、A社の株価は上がります。反対に、A社の新製品が売上げ不振という報道があれば、A社株は売られ、株価が下がるでしょう。

このように、株価は刻々と変動するため、A社株を安いときに買い、高いときに売れば、利益を得ることができます。売却益(キャピタルゲイン)です。反対に、高いときに買い、安いときに売ると損失になります。キャピタルロスと言います。

また、株主優待も株式保有のねらいとなっています。株主優待とは、一定の株数を保有している株主に対して、自社製品の認知度向上や株式の長期保有などを目的として、自社製品や優待券、商品券等を配布する制度です。

なお、日本最大の証券取引所は、東京証券取引所(東証)です。東証は、これまで第一部・第二部・マザーズ・JASDAQ(スタンダード及びグロース)の市場に区分されていましたが、2022年4月からプライム市場・スタンダード市場・グロース市場の3つの市場区分に再編されました。各市場へ上場するには、それぞれに設定された基準をクリアする必要があります。また、証券取引所は東証以外にも名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所があり、地域経済や地域企業のサポート役として存在しています。

3 株式投資の社会的な役割

難病を克服する画期的な新薬を、小さな製薬会社が開発に成功したとしましょう。しかし、これを実際に大量生産し、患者が安い値段で服用できるようにするには、工場の新設に膨大な資金が必要です。この資金をどうまかなったらよいでしょう。もし、この製薬会社が新株を発行し設備投資の資金を得れば、新薬の大量生産が可能になるかもしれません。患者にとっては、福音です。

私たちの社会には、新しい事業を興そうとする意欲とアイデアを持った人がたくさんいます。この人たちが資金調達する場として、株式市場があります。投資家は、株式を購入す

ることで、資金面から彼らの事業を支えます。株式投資は、社会参加の一つの方法なのです。

4 安全性、収益性、流動性

ここで、銀行預金と株式投資をくらべてみましょう。

お年玉などを、銀行に預けている人も多いことでしょう。銀行預金には、普通預金や定期預金、積立定期預金などがあります。

銀行預金は、元本が保証されています。10万円を預金すれば、10万円を割り込むことはありません。つまり、安全性に優れています。これに対し、株式を購入した場合、株価が買値より下がれば、損をします。

一方、銀行預金の金利は低く、収益性には劣ります。株式の場合は、株価の値上がりにより、大きな利益が得られることがあります。収益性が期待できるのです。

このように、安全性の高い金融商品は、収益性に優れません。ローリスク・ローリターンです。一方、収益性の高い商品は、安全性に劣ります。ハイリスク・ハイリターンです。私たちとしては、安全性と収益性がともに高い、つまり、ローリスク・ハイリターンの金融商品が欲しいところです。しかし、このような商品は存在しません。ローリスク・ハイリターンの金融商品の購入を勧められたら、それは詐欺だと考えましょう。

なお、金融商品の現金化のしやすさを流動性といいます。銀行預金や東京証券取引所などに上場されている企業の株式、これらは現金化が容易です。一方、絵画や骨董品などは、たとえ価値があるとしても、買い手を見つけるのが簡単ではありません。これらは、流動性に乏しい資産です。

5 投資のリスク

リスクとは、「期待通りのリターンが得られるかどうかかわからない度合い」のことで、いろいろな種類があります。

すでに述べたように、株価は日々変動しています。株価が下落すれば、大きな損失を被ります。価格変動リスクです。

海外企業の株式や国債を購入したり、外貨預金をしたりするときには、為替変動リスクにも注意が必要です。円高の時に外貨預金をはじめて、円安の時に日本円にすれば、利益が出ます。しかし、この逆、円安の時に外貨預金をはじめ、円高の時に解約したら、大損です。外国為替相場がどう動くかは予想困

難ですから、これは大きなリスクです。

外国の企業などに投資する場合、その国の政治情勢（革命や内戦など）や経済状況によって資金回収が困難になることがあります。カントリーリスクにも要注意です。

金利が変動することにもなるリスクもあります（金利変動リスク）。金利が上がれば、一般に、株価は下落します。企業の金利負担が増大し、業績が低下すると予想されるからです。

投資先の企業が、利息をきちんと支払ってくれるか、元本をちゃんと返済してくれるか。経営状態が悪化すると、元金金の支払いが約束通り行われないことがあります。信用リスクです。

6 リスクのクスリ

投資する以上、リスクをゼロにすることはできません。ある程度の収益（リターン）を得るには、ある程度のリスクを覚悟する必要があります。しかし、リスクは小さいに越したことはありません。では、どうしたらよいでしょうか。

一般に、リスクをおさえ安心して投資するには、「長期」「分散」「積立」の三つの方法が必要であるとされています。

「長期」とは、文字通り、長期間コツコツと投資するということです。株式投資の場合、長期保有することで、配当金を受け取る回数が多くなります。受け取った配当金で再投資すれば、資産形成が進みます。

「分散」投資は、投資先や購入時期を分散させることで、安定した利益を得ようとする手法です。分散投資には、次の3つがあります。①資産の分散（株式や債券、投資信託など、リスクとリターンの異なる複数の金融商品を組み合わせる）、②地域の分散（国内と国外、先進国と新興国のように、複数の地域や通貨の金融商品に投資する）、③時間の分散（金融商品を1回にまとめて購入するのではなく、複数のタイミングで購入する）。

「積立」投資は、定期的に株式などの金融商品を購入し続ける投資の方法です。この方法には、例えば、毎月ある会社の株を100株ずつ購入する方法（定量購入）と、毎月1万円ずつ株を購入する方法（定額購入）があります。定額購入の場合、株価が高いときは少ない株数しか買えませんが、株価が下がれば購入できる株数が多くなり、平均的な購入価格をおさえることが期待できます（「ドル・コスト平均法」ともいう）。長期的な資産形成に役立つといわれている手法です。

経済・株式投資をめぐる注目のキーワード

●生成AI (Generation AI)

新しい情報やコンテンツを生成する能力を持つ人工知能 (Artificial Intelligence) のこと。従来のAIは、大量のデータから規則性や構造を学ぶことで、結果の予測や決められた行為の自動化を行うことができた。これに対し生成AIは、学習したデータを基に新しいコンテンツを生み出すことができる。テキスト、画像、音声、動画などの様々な形式のアウトプットが可能であり、これまで人間にしかできないとされていたクリエイティブな作業の効率化につながる事が期待されている。すでに多くの企業で、社内の文書作成などの業務やサービスに生成AIを活用する動きが広がっており、全世界生成AIの需要は2030年には2,110億ドルに達し、2023年と比べ約20倍に急成長するという見通しもある。(※) その一方でフェイクコンテンツの生成や、詐欺行為での利用など、生成AIの悪用による社会問題が懸念されている。活用する人間の倫理観やリテラシーの向上などが必要となる。

※参照) 一般社団法人電子情報技術産業協会プレスリリース
<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2023/1221-2.pdf>

●ウェルビーイング (Well-being)

身体面だけではなく、精神面や社会面も含め健康で幸福な状態であることを指す。近年世界的に、持続可能でより良い世界をつくるためには、経済発展だけでなく地球全体や人類にとっての「幸福」を考える必要があると提唱され、注目されているワード。企業においても働き方改革やダイバーシティなどの観点から、社員のウェルビーイングへの関心が高まっており、「健康経営」というかたちで社員の心身の健康維持に戦略的に取り組む企業が増えている。社員のウェルビーイングを実現することで、優秀な人材の確保や離職率の低下、意欲向上、業績アップなど企業成長にもつながる。

●アテンション・エコノミー (Attention economy)

人々の注目や関心が経済的な価値を持つという概念のこと。1997年にアメリカの社会学者ゴールドハーバーによって提唱され、情報化社会の進展に伴い注目されるようになった考え方である。

インターネット上においては、膨大な情報が流通する中で、ユーザーの注意を引き、より多くのクリック数を得ることが経済的な利益につながるとされ、近年はSNSに特徴的なビジネスモデルとなっている。より多くの注意を集めるためにプラットフォーム上では過激なタイトルや内容、憶測だけで作成された事実に基づかない記事等が生み出されることがあり、アテンション・エコノミーは偽・誤情報の拡散やイン

ターネット上での炎上を助長させる構造を有している。違法・有害情報や偽・誤情報に惑わされない、これらの情報を拡散しないことは社会全体の課題とされており、世界中の国や企業で、デジタルリテラシー教育の強化、AI等を活用した動画の虚偽を見破る技術の開発など、様々な取り組みが進められている。

●大阪・関西万博

2025年4月13日～10月13日の期間、大阪府大阪市夢洲地区で開催する「2025年日本国際博覧会」を指す。

150の国と25の国際機関をはじめ、企業やNGO/NPO、市民団体等が、世界中から「いのち輝く未来社会」への取り組みを持ち寄り、SDGsの達成とその先の未来を描き出すものである。会場内には各国のパビリオンや企業・団体の展示が設けられ、来場者は未来社会の実験場として、最新技術や文化交流を楽しむことができる。

24年3月に経済産業省が公表した試算によると、開催に伴う経済効果は2.9兆円とされ、会期の半年間で2,820万人の来場を見込んでいる。関西地域はもちろん、周辺地域にも国内外からの観光客が集まり、観光消費が経済成長を促進することが期待される。

一方で、会場建設のほか、周辺のインフラ整備等にも巨額の費用がかけられており、投資に見合う効果を上げられるよう、官民で周辺地域の観光コンテンツを磨き上げることが重要な課題となっている。

●リスキリング (Reskilling)

新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。社会の急激な変化に伴い、仕事で価値創出するために必要なスキルにも変化が起こっている。単なる学び直しやスキルアップではなく、変化の中で活躍し続けるためにまったく新しいスキルを獲得することを指す。近年では特にDX化に対応するためのスキル獲得を指すことが多い。

リスキリングは、ダボス会議 (世界経済フォーラムの年次総会) でも主要な議題として取り上げられている。第4次産業革命に伴う技術変化に対応するために、2030年までに全世界で10億人により良い教育、スキル、仕事を提供するという「リスキリング革命」が発表され、米国の巨大企業を中心に、リスキリング講座を設けるなどの取り組みが広がっている。

また、日本を代表する企業もリスキリングを重要な経営課題とし様々な取り組みを開始している。

中・高・大学生のための金融・経済学習コンテスト

日経 **STOCKリーグ**

レポート作成

投資テーマ選定のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート書式:1.暮らしや社会の変化と経済との関係 レポート書式:2.投資テーマの決定

■投資テーマを考えるための切り口

本ガイドブックの「基礎学習」では、「投資テーマの決定～ポートフォリオ構築～レポート作成」といった一連の学習に入る準備段階として、経済や株式投資の基礎知識について説明してきました。

このページからの「レポート作成」では、学習のステップに沿って、それぞれのポイントを説明していきます。最初のステップは「投資テーマの選定」です。

投資テーマを考えるための方法は様々ですが、「基礎学習」にもあるように、「身近な暮らしや自分たちの関心事項から考える」、「日本全体または地域として直面している課題から考える」、「世界共通のグローバルな課題から考える」といった切り口に加え、「そのテーマがどのような社会的課題の解決に関連しているのか」といった観点も踏まえながら、チーム内で議論して決めていくことも一

つの方法です。

その際、日頃から経済や社会の動きに関心をもって、できるだけ多くの種類の情報源に接して、その中から必要な情報を自分なりに整理しておくことが大切です。主な情報源としては、新聞やテレビといったマスメディア、インターネットはもちろんのこと、学校での授業や、家族・友人との会話の中からも多くのヒントがあるはずです。

下の表は、「第25回日経STOCKリーグ」で応募のあったレポートテーマを分類・集計したものです。

過去の入賞レポートも参考にしながら、チームメンバーで話しあって、ぜひ他のチームとは異なるオリジナリティーあるテーマを見つけてください。

第25回
日経
STOCKリーグの
入賞レポート



〈第25回日経STOCKリーグ・レポートテーマ一覧〉

※複数回答

テーマ	学校段階	全体 (1,300件)	中学 (114件)	高校 (645件)	大学・専門 (541件)
ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs		24.2%	21.9%	19.1%	30.9%
先端技術・テクノロジー・AI・人工知能		20.2%	27.2%	18.8%	20.5%
資源・エネルギー		15.5%	17.5%	14.9%	15.7%
衣・食・住		17.5%	17.5%	21.7%	12.4%
人材・雇用・教育・ダイバーシティ(多様性・女性活躍推進)		11.4%	6.1%	8.8%	15.5%
IT・インターネット・情報・SNS		11.1%	9.6%	9.9%	12.8%
医療・福祉・介護・健康		14.3%	17.5%	15.7%	12.0%
物流・流通・交通・自動車		8.3%	13.2%	7.1%	8.7%
少子高齢化		9.8%	7.0%	7.8%	12.9%
農業・漁業		7.7%	11.4%	6.7%	8.1%
地方創生・地域活性化		11.8%	17.5%	10.4%	12.4%
娯楽・ゲーム・エンターテインメント		7.8%	11.4%	9.5%	5.2%
観光・インバウンド		6.9%	7.0%	8.4%	5.2%
国際・グローバル化		5.5%	6.1%	5.6%	5.2%
復興支援・防災		6.1%	5.3%	5.4%	7.0%
経済理論・金融工学		2.5%	1.8%	1.9%	3.3%
スポーツ		3.8%	3.5%	3.6%	4.1%
政策		1.8%	1.8%	1.6%	2.0%
感染症対策		0.6%	0.0%	0.6%	0.7%
その他		7.2%	11.4%	5.3%	8.5%

チームで
意見を
出し合おう!



レポート書式を基にした学習の進め方

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

1-1

日常生活や社会全体をめぐって注目される最近の動きや、私たちが直面している様々な社会的課題の中から、自分たちが特に重要と考える事項をいくつか選び、その理由と経済や企業活動への影響をまとめてみよう。

学習の進め方

- ①「身近な暮らしや自分たちの関心事項」、「日本全体または地域として直面している課題」、「世界共通のグローバルな課題」といった切り口を設定し、チーム内で話し合ってそれぞれの切り口ごとに具体的な課題を出し合う。
- ②出された具体的な課題の中から、自分たちが特に重要と考える課題を3つ程度選び出す。
- ③選び出した課題ごとに、「選んだ理由」と「経済や企業活動への影響」をまとめる。

留意点

- チーム内で話し合う前の個別学習として、自分自身が重要と考える課題をいくつか考えて、関連する情報・資料などを集めておく。
- 「選んだ理由」をまとめる際には、「自分達の暮らしや将来との関わり」といった「その課題を自分自身の問題としてとらえる」視点を入れる。
- 「経済や企業活動への影響」については、その課題がこれからの経済全体の動きや企業活動に対して「どのような範囲でどのような影響を及ぼすのか」といった視点でまとめる。

2. 投資テーマの決定

2-1

1-1でまとめたことなどを基にしながら、「今後成長が見込まれる分野」または「投資してみたい企業」について考え、それに関連する記事や情報をいくつか選び出してみよう。

学習の進め方

- ①1-1で選び出した課題について、「それらの課題の解決

に向けて特に重要な役割を果たすことが期待される分野・業界・企業は何か」といった観点から、「今後成長が見込まれる分野」をいくつか選び出す。さらに、そうした分野で「投資してみたい企業」もわかれば選び出す。

②上で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」に関連する新聞記事や各種の情報を集め、その要点をレポートフォーマットの表にまとめる。

留意点

- 「投資してみたい企業」については、この段階では可能な範囲での抽出に留める程度でよい。
- 情報を集める際には、新聞記事（日本経済新聞等）、雑誌、書籍、インターネットなど、多様な情報源を活用する。

2-2

投資してみたいテーマを選び、その理由をまとめよう。

学習の進め方

- ①2-1で選び出した「今後成長が見込まれる分野」や「投資してみたい企業」の中から、日経STOCKリーグにおけるチームとしての「投資テーマ」を決定する。
- ②決定した「投資テーマ」を選んだ理由について、これまでの学習成果や集めた情報・資料などを基にまとめる。

留意点

- 「株式投資(株を買うこと)」を行う目的には、株の値上がり益(キャピタルゲイン)や配当収益(インカムゲイン)を得ることだけでなく、「投資で企業を応援する」という社会的な意義や、「様々な社会的課題の解決との関連」にも留意し、「投資テーマ」の選定を行う。
- 「テーマ選定理由」をまとめる際には、選んだテーマや関連する業界・分野をめぐる現状と今後の課題を明確にする。

ポートフォリオ作成のポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：3. ポートフォリオの作成

■ポートフォリオとは

株価の動きはとても複雑です。どんなに優良な企業でも、将来にわたってずっと高い業績が続くとは限りません。また、自然災害やテロ、輸出相手国の政治的混乱など、予期せぬ損失を生み出す要因もあります。このように企業はさまざまなリスクにさらされています。こうした点を考えると、株式投資をする時には、1つの銘柄に絞らず、いくつかに振り分けて投資することが大切となります。

このように、いくつかの株式に振り分けて投資すること

で、リスクを抑えながら、全体として着実な利益をあげていく方法を『分散投資』、そして、「どの株式をそれぞれいくらずつ買うのか?」という組み合わせ全体のことを『ポートフォリオ』と言います。ちなみに、ポートフォリオとは、もともとは「紙ばさみ」を表す言葉だったそうですが、証券などをファイルにはさんで保管するという行為が、いつのまにか「保有する有価証券」を意味するようになったとも言われています。

■ポートフォリオの組み方

どのような配分で手持ちのお金(今回の場合は500万円分の仮想株式投資資金)を振り分けたらよいのかを考えて、ポートフォリオを決めることを「ポートフォリオを組む」という言い方をします。

では、チームで決定した投資テーマに基づいて、実際に

ポートフォリオを組んでいくことにします。ポートフォリオの組み方、つまり、株式投資先の企業の選び方については、さまざまな考え方や方法がありますが、ここでは、3段階のスクリーニング(条件を設定して投資銘柄を選ぶこと)の方法を紹介します。

実際の株式投資では期間設定(短期・中期・長期等)が重要なポイントになります。日経STOCKリーグの場合、ポートフォリオを固定してからレポートを提出するまでの期間は数か月程度の短期間になりますが、ポートフォリオを組む上では必ずしもこのスケジュールに合わせて投資期間を設定する必要はありません。

第1スクリーニング

投資テーマに関連する企業の抽出

各チームに配布された日本経済新聞(および日経電子版)をはじめ、各種メディア、インターネットなどを活用して、投資テーマに関連する上場企業を調べて洗い出す。

第2スクリーニング

各企業の経営方針・事業内容等のチェック

第1スクリーニングで抽出した個々の企業について、各企業のホームページなどを使って、投資テーマとの適合性の観点から各企業の経営方針や事業内容等を分析し、投資企業候補の絞り込みを行う(目安として20~30社程度)。

第3スクリーニング

標準的な指標を活用した絞り込み

第2スクリーニングで絞り込んだ企業について、標準的な指標や財務資料などを活用して、各企業の「成長性」、「安定性」、「割安度」などを判断し、最終的な投資企業の選定を行う(10社以上20社まで)。主な指標は以下のとおり。

スクリーニングでは
企業のホームページにある
「投資家向け情報」が
参考になるよ!
IR情報・統合報告書などを
見てみよう。



●[自己資本比率]

企業の財務体質の健全性や安定性を見る指標の一つ。会社の資本のうち株主からの出資(返さなくてもよいお金)がどのくらいあるのかを見るためのもので、「自己資本(株主からの出資や剰余金等)÷総資本(自己負債+負債)」で計算する。ROEと同様に業界による違いが大きい。

●[P E R (株価収益率)]

企業の現在の株価が割安か割高かを判断するための指標の一つ。1株当たりの純利益に対して株価が何倍まで買われているのかを見るためのもので、「株価÷1株当たり純利益」で計算する。計算には予想利益を使い、P E Rが低いほど割安という見方をする。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。東証プライム市場銘柄の2025年3月末時点での平均P E R(連結)は16.2となっている。

●[ROE (自己資本利益率)]

企業の成長性を測る指標の一つ。株主から出資してもらったお金(自己資本)をどのくらい上手に使って利益を上げているのかを見るためのもので、「純利益(税引利益)÷自己資本」で計算する。業種によっても大きく異なることから、同業他社との比較も有効となる。

●[P B R (株価純資産倍率)]

株価が割安か、割高かを判断するのに役立つ指標の一つ。投資家が、企業の1株当たりの純資産に対して、何倍の値段を支払っているかを数値で示したもので、「株価÷1株当たり純資産」で計算する。一般的にはP B Rが1倍を下回ると割安、1倍を超えると割高と判断される。ただし、業種によってP B Rの適正水準が異なるため、同じ業種の企業同士で比較する。東証プライム市場銘柄の2025年3月末時点での平均P B R(連結)は1.2となっている。

レポート書式を基にした学習の進め方

3. ポートフォリオの作成

3-1

決定した投資テーマに基づいて投資する企業(銘柄)の選び方(スクリーニング)を決め、その手順に従って最終的な投資先の企業を選ぼう。

3-2

3-1のスクリーニングによって決定した具体的な投資先企業を表にまとめよう。そして、組み上げたポートフォリオ(ファンド)に名前を付けてみよう。

3-3

ポートフォリオを構成する各銘柄の値動きをチェックし、気付いたことをまとめよう。

学習の進め方

- ①決定した投資テーマに基づいて投資する企業(銘柄)を選ぶための手順(スクリーニング)を決める。
- ②①で決めたスクリーニングの方法に従って、最終的な投資先の企業(銘柄)を選び出す(10社以上20社まで)。

③最終的に選んだ投資先の企業をレポートフォーマットの表に書き込む。

④決定したポートフォリオに投資家向けのネーミングを考える。

⑤バーチャル株式投資システム上でポートフォリオを構成する銘柄を購入し、その後は固定されたポートフォリオの値動きをチェックする。

留意点

■スクリーニングについては、最低でも2段階以上で行い、できれば3段階程度が望ましい。(その際、十分な時間の確保ができるのであれば、関係企業へのヒアリングやアンケート調査などを効果的に組み込むことも有効である。)

■各種指標を活用する際には、それぞれの指標の特性を考えて、できるだけ多面的な角度からチェックする必要がある。また、既存の指標だけでなく、投資テーマに即したチーム独自の指標・尺度を設定してもよい。

■ポートフォリオの値動きを見る際には、日経平均株価や同業他社との比較など、チェックするポイントを予め決めておく視点が定まって分析がしやすい。

バーチャル投資システムでの銘柄

日経STOCKリーグでは、「バーチャル投資システム」を使った株式投資の売買体験ができます。株式投資を体験しながら、ポートフォリオの構築や値動き分析を行ってください。

ポイント

- チーム登録後に発行されるIDとパスワードを入力してログインしてください。
- 仮想資金500万円分を元手に、国内上場株式のほか、日経アジア300インベスタブル指数の構成銘柄を売買できます。国内上場株式には、東証のほか地方証券取引所の株式も含まれます。
- ポートフォリオを決めた後は、その値動きを考察してください。どのタイミングからでも構いません。
- バーチャル投資システムには、LINEからもアクセスできます。

○主な売買ルール

- ・対象は、国内上場銘柄と「日経アジア300インベスタブル指数」銘柄です。
- ・株式は1株から購入できます。
- ・株価は前営業日の終値で表示されますが、注文日の終値で約定します。
- ・「日経アジア300インベスタブル指数」銘柄の株価は、為替レートを自動的に反映しています。
- ・購入時、売却時とも売買手数料として（株数×株価）の1%が差し引かれます。

※本システム内の「学習の進め方」で利用についての詳しい解説を掲載しています。



リセット機能について

○2025年11月末までに各チーム2回まで、ポートフォリオのリセットができます。

最初からやり直したい時に、リセット機能を使ってください。

○リセットするとそれまでの購入株式がなくなり、仮想資金も500万円に戻ります。

○リセットは「登録内容の設定・変更」から実行できます。

※ポートフォリオの最終的な評価額は審査には全く影響ありません。

今後の経済成長に高いポテンシャルをもつアジア市場の銘柄をポートフォリオに組み込むことは、国際分散投資の観点からも重要です。「日経STOCKリーグ」では、「日経アジア300インベスタブル指数」に組み入れられているアジアの企業をポートフォリオに組み込むことができます。

〈「日経アジア300インベスタブル指数」構成企業の一例〉

国・地域	企業名	主な製品・サービス等
中国	アリババ集団	企業間オンラインマーケット・個人向けネット通販
	百度（バイドゥ）	検索エンジン運営
韓国	サムスン電子	半導体メモリー、生活家電、スマートフォン（「Galaxy」シリーズ）
	現代自動車	多国籍自動車メーカー
台湾	鴻海（ホンハイ）精密工業	スマートフォン、タブレット、テレビ *日本の電機メーカー・シャープの親会社
香港	香港鉄道（MTR）	香港の鉄道事業
インド	マルチ・スズキ	自動車（小型車等）の製造・販売 *日本の自動車メーカー・スズキの子会社
インドネシア	バンク・セントラル・アジア（BCA）	インドネシア最大の民間銀行
マレーシア	IHHヘルスケア	アジア最大の民間医療企業
フィリピン	PLDT	フィリピンを拠点とする多角的通信会社
シンガポール	シンガポール航空（SIA）	世界屈指の航空会社
タイ	タイ石油公社（PTT）	タイ国内最大のエネルギー企業

LINEとの連携について

ご自身のLINEアカウントからも、バーチャル投資システムにアクセスできます。

連携方法

1 先生用のID・パスワードでログイン、「チーム登録／登録内容修正」ページのQRコードを表示

2 チームメンバーそれぞれのスマートフォンのLINEアプリから、表示させたQRコードを読み取り、アクセス権限を許可

3 スマートフォン上でアクセス権限を許可すると、LINE上で日経STOCKリーグのバーチャル投資システムが開きます。

投資家へのアピールのポイント

【関連するレポートフォーマット】レポート作成: 4. 投資家へのアピール

■社会的に関心の高いテーマに着目した投資

個々の銘柄の株価は、その企業の業績や今後の事業展開に対する期待度などで変動しますが、株式市場全体として見た場合は、「世の中の動きが経済活動と株価を動かしている」といっても過言ではありません。その意味からも、今社会的に注目を集めている話題やテーマに関連した銘柄群への投資に関心が高まっています。

特に、少子高齢化、年金問題、地域の衰退など前例のない多くの課題にいち早く直面している「課題先進国」で

ある日本の場合、こうしたスタイルの投資活動への支持の広がりが期待されています。

具体的なテーマの例としては、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)への取り組みを評価して投資先を選ぶESG、シルバー(医療・介護等)、資源・食糧、地域限定(ご当地)など様々です。また、成長戦略との関連では、DX、モビリティ、女性の活躍の他、あらゆる分野での新技術(エネルギー、環境、医療、バイオ、情報等)への関心が高まっています。

■アピールのポイント

今回みなさんが作成したポートフォリオを、一般の投資家にアピールするとした場合に押さえておきたい観点やポイントを以下にまとめました。参考にしてください。

○投資テーマに対するチームとしての「問題意識」と「思い」を明確にする。それらを裏付ける客観的なデータの活用も効果的。

○「なぜ今が投資のタイミングなのか」について説得力のある説明を入れる。

○長期的なテーマの場合は、「そのテーマ・課題への関心を持続してもらう」ための動機づけになるような説明を入れる。

○「投資活動を通じて社会課題の解決に貢献できる」テーマ型投資の意義を訴える。

○そのテーマ・課題に関連した「将来の成長企業の発掘」にもつながることをアピールする。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

- ① 上記の「アピールのポイント」などを参考に、チームで話し合っ、キーワードやアピールポイントを選び出す。
- ② ①で選んだキーワードやアピールポイントを効果的に伝えるための構成を考え、文章にまとめる。

留意点

■ 自分たちが「ファンドマネージャー」になったつもりで、投資家に対して、いかにポートフォリオの基本的な考え方を伝えて賛同者(顧客)を増やすのかという意識でアイデアを出し合う。

■ 決して誇大広告的な過剰な表現で投資家の関心を集めようとするのではなく、「テーマに対する思い」と「若者ならではの感性」などを感じてもらえるような文章を考える。

■ 基本的にはチームとしてのアピールであるが、メンバー一人ひとりの短いコメントなどを併記するようなまとめ方もある。

レポート全体のまとめ方

【関連するレポートフォーマット】レポート作成：5. 日経STOCKリーグを通して学んだこと

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」をまとめるためのポイント

いよいよレポートの作成となります。日経STOCKリーグを通して学んだことはどのようなことだったでしょうか。

株価の変化は、国内外の動向や政策など、様々な状況の影響を受けます。予想通りの動きをしたこともあれば、分析の範囲を大きく超える場合もあったと思います。そもそも、自分たちの努力では対処しようのない要因で変化したケースもあったのではないのでしょうか。いろいろと考える機会があったことでしょう。

企業の経営者も投資家も、このような厳しい環境の中で、社会に必要な財やサービスを生み出し、私たちの生活をより良くするために、日々努力を重ねているわけです。経済活動

は、限られた条件の中から選択したり、決断したりすることの連続です。しかも、その選択や決断には責任を伴います。

例えば、経営者であれば従業員の生活にも影響を与えますし、資本家であれば企業の成長を左右することになります。これはみなさんの人生においても同じです。また、社会に役立つモノやアイデアがあっても、資金がなければそれを実現することはできません。

日経STOCKリーグへの参加が、株式という存在が、自給自足経済から始まって、現在までに私たちが辿り着いた市場経済という、言わば生活のための手段の一つに関わっていることを、体験的に学ぶ機会となることを期待しています。

レポート書式を基にした学習の進め方

学習の進め方

レポートを作成するに当たっては、様々な方法が考えられますが、チームのメンバー全員が学んだことや考えたこと、思いなどをできる限りレポートに反映することが大切です。

以下の例を参考にして、グループにとって最も有効で効率的な方法でレポートを完成させましょう。

【レポート作成方法の3つの例】

- ① グループで総括の話し合いを行い、それを基にレポートを作成する。さらに時間と機会がある場合には、そのレポートについて再び話し合っ、修正を加えて仕上げる。
- ② グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にレポートをまとめる。
- ③ グループで各メンバーがそれぞれレポート案を作成し、それを持ち寄って総括の話し合いを行い、それを基にもっとも適切と判断されたメンバーのレポート案を採用する。さらに時間があれば、そのレポートについて再び話し合っ、必要な修正を行う。

留意点

■「日経STOCKリーグを通して学んだこと」は、「投資テーマとポートフォリオの銘柄を選んだ理由とプロセス」とともに、今回のレポート課題の重要な柱となっており、レポートの中でも特に注目されやすいパートである。

■ そのため、一般的な本や雑誌の「おわりに」または「編集後記」のような位置づけで単なる感想に終始するのではなく、日経STOCKリーグを通して感じ取ったエッセンスや、それらをこれからの学習や生活、さらには、次回の日経STOCKリーグなどにどう生かすのかといった、ポジティブなメッセージを盛り込むことも有効である。



第26回

中・高・大学生のための金融・経済学習コンテスト

日経 STOCKリーグ

株式投資を通じて社会をまなぼう！

2015年8月 初版発行 / 2025年5月 改訂

[編集発行] 日本経済新聞社

[監 修] 野村ホールディングス株式会社

[制作協力] 栗原 久氏(元東洋大学文学部教育学科教授)

三枝利多氏(東京学芸大学附属竹早中学校非常勤講師)

[制 作] 株式会社プラスエム